

議案第 69 号

令和 5 年度津和野町水道事業会計補正予算（第 5 号）

（総 則）

第 1 条 令和 5 年度津和野町水道事業会計の補正予算（第 5 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 5 年度津和野町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入		
第 1 款	水道事業収益	368,238 千円	△ 3,301 千円	364,937 千円
第 1 項	営業収益	160,285 千円	△ 3,301 千円	156,984 千円
	支	出		
第 1 款	水道事業費用	325,116 千円	△ 3,301 千円	321,815 千円
第 1 項	営業費用	301,481 千円	△ 2,359 千円	299,122 千円
第 2 項	営業外費用	23,385 千円	△ 942 千円	22,443 千円

令和 6 年 3 月 2 7 日提出

津和野町長 下 森 博 之

令和5年度

津和野町水道事業会計補正予算

(第5号)

説明書

令和5年度津和野町水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益			368,238	△ 3,301	364,937
	1 営業収益		160,285	△ 3,301	156,984
		1 給水収益	157,489	△ 3,600	153,889
		2 その他営業収益	2,796	299	3,095

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			325,116	△ 3,301	321,815
	1 営業費用		301,481	△ 2,359	299,122
		1 原水及び浄水費	49,789	△ 852	48,937
		2 配水及び給水費	70,295	△ 1,394	68,901
		3 総 係 費	40,406	△ 113	40,293
	2 営業外費用		23,385	△ 942	22,443
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	22,385	△ 942	21,443

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入			317,694	0	317,694
	1 企業債		160,600	0	160,600
		1 企業債	160,600	0	160,600
	3 国庫補助金		81,848	0	81,848
		1 国庫補助金	81,848	0	81,848

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			390,729	0	390,729
	1 建設改良費		242,831	0	242,831
		1 水道施設整備費	242,811	0	242,811
	3 投資		2	0	2
		1 基金費	2	0	2

令和5年度津和野町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	125,786,498
減価償却費	140,990,514
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 3,048,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	232,777
長期前受金戻入額	△ 108,064,012
受取利息及び受取配当金	△ 2,000
支払利息	21,443,000
小計	177,338,777
利息及び配当金の受取額	2,000
利息の支払額	△ 21,443,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	155,897,777

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 19,217,513
基金への繰入	△ 172,000
国庫補助金による収入	81,848,000
一般会計からの繰入金による収入	70,344,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,972,487

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	160,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 147,895,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,704,272

資金増加額	301,574,536
資金期首残高	164,163,074
資金期末残高	465,737,610

令和5年度津和野町水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		34,492,430	
ロ	建 物	229,802,959		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 167,662,655</u>	62,140,304	
ハ	構 築 物	4,717,955,676		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,323,774,678</u>	2,394,180,998	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,823,491,595		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,320,433,410</u>	503,058,185	
ト	建 設 仮 勘 定		<u>188,385,278</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			3,182,257,195
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	基 金		<u>109,338,211</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>109,338,211</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>3,291,595,406</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			465,737,610
(2)	未 収 引 当 金		16,852,858	
	貸 倒 引 当 金	<u>△</u>	<u>1,095,229</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>481,495,239</u>
	資 産 合 計			<u>3,773,090,645</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		<u>1,861,685,665</u>	
	固 定 負 債 合 計			1,861,685,665
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		144,871,205	
(2)	未 払 金		<u>146,575,948</u>	
(3)	引 当 金			
イ	賞 与 等 引 当 金		<u>914,000</u>	
	引 当 金 合 計		914,000	
(4)	預 り 金		<u>100,000</u>	
	流 動 負 債 合 計			292,461,153
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 益 金	2,571,709,969		
	繰 延 収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,497,318,726</u>		
	繰 延 収 益 合 計			<u>1,074,391,243</u>
	負 債 合 計			<u>3,228,538,061</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	資 本 金		<u>299,088,605</u>	
	資 本 金 合 計			299,088,605
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
イ	減 債 積 立 金		70,265,032	
ロ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>175,198,947</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>245,463,979</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>245,463,979</u>
	資 本 合 計			<u>544,552,584</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>3,773,090,645</u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産（償却資産）の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 40年～60年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 4年～5年

工具・器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び法定福利費等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は838,884,503円である。

2 引当金取崩額

(1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として10,694,002円を支給する見込みであるため、賞与引当金3,962,000円を取り崩している。

III リース契約に関する注記

1 リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

令和5年度 津和野町水道事業会計補正予算説明書

収益的収入及び支出

取 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 水道事業収益			368,238	△ 3,301	364,937
	1. 営業収益		160,285	△ 3,301	156,984
		1. 給水収益	157,489	△ 3,600	153,889
		2. その他営業収益	2,796	299	3,095

(単位：千円)

節	金額	説明
1. 水道使用料	△ 3,600	水道料金 △ 3,600
1. 分担金及び負担金	242	加入分担金 242
2. 手数料	57	各種手数料 57

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 水道事業費用			325,116	△ 3,301	321,815
	1. 営業費用		301,481	△ 2,359	299,122
		1. 原水及び浄水費	49,789	△ 852	48,937
		2. 配水及び給水費	70,295	△ 1,394	68,901
		3. 総係費	40,406	△ 113	40,293
	2. 営業外費用		23,385	△ 942	22,443
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	22,385	△ 942	21,443

(単位：千円)

節	金額	説明
15. 光熱水費	△ 852	水道施設電気料 △ 852
15. 光熱水費	△ 987	水道施設電気料 △ 987
22. 修繕費	△ 407	水道施設修繕費 △ 407
5. 報酬	△ 113	水道審議会委員報酬 △ 113
1. 企業債利息	△ 942	企業債利子 △ 942